

番号	課名	グループ名
F - 1	農業委員会事務局	農地農政Gr.

事務事業名		農地集積・集約化対策事業費補助金（機構集積支援事業）						新規・継続	継続	
								ソフト・ハード	ソフト	
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	IV-11-22	農林業の経営基盤強化と担い手育成							
	関連施策名 (施策コード)									
基本項目	事業内容 (経緯)	農地法の改正に伴い、委員会事務が多様化する中において、本事業は、事務の適正実施を支援するもので、農地の利用関係調整、農地の利用状況調査、農地等訴訟事務処理、農地台帳の整備、農地の権利移動・借賃調査等が対象となります。本年度は、農業の重要な生産基盤である農地について、その確保及び有効利用を図っていく事を目的に、耕作放棄地および遊休農地等の調査・確認・指導等に重点的に取り組みました。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H28 実績値	H31 計画値	
					H25	H26	H27			
		①	農地利用状況調査	市内全農地の利用状況	ha	1,291	3,390	3,050	3,050	2,700
		②	遊休農地要解消確認	前年度要解消農地の解消状況	ha	5	8	5	3	10
③	遊休農地解消指導	所有者の意向調査	ha	38	25	61	52	10		
④										
事業対象	臼杵市内全農地	成果	農業委員が実施する利用状況調査により、遊休農地・耕作放棄地を把握及び指導を行い、農地再生事業や所有者自らによる耕作開始、農地中間管理機構等への斡旋等により、遊休農地・耕作放棄地が解消され、農地の確保ができました。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H28 実績値	H31 計画値		
				H25	H26	H27				
	農地法第30条による「利用状況調査及び指導」により把握した遊休農地の解消面積	農地利用状況調査により遊休農地と判断され、解消指導後、解消された面積	ha	5	8	5	3	10		

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	4,518		1,241				3,277

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か		所得の低迷による後継者不足や高齢化、鳥獣被害等より、遊休農地が増加し農地の荒廃化傾向にある中、市内全域の農地調査を実施することで状況把握を行い、所有者への意向調査や指導を行うことで、遊休農地化・荒廃農地化を抑制できます。
		A	A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか		現地確認を実施し、状況を把握することで、遊休農地化・荒廃農地化防止の対処方法を検討することができ、担い手への農地集積が可能となっています。今後は、農地のゾーニングも含め、より良い農地集積のあり方を検討していきます。
A		A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない		
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか		農地地図情報システム(GIS)及び農地台帳システムの活用と、現地調査端末タブレットの活用により正確な情報収集を実施しています。更に、関係課との情報共有化や連携を強化し、事業効率の向上を目指したいと考えています。	
	A	A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない		
事業の問題・課題	本年度は、遊休農地解消率が前年に比較して下がったため、事業コストが上昇しました。			
前年度の改善案	中間管理機構の活用を重視した農地集積を実施する必要性について検討します。地域の農業者の所得向上を図るため、コスト削減と、農地の有効活用のため、あらゆる面からゾーニングを実施します。			
具体的な改善案	事業コストを下げるためには、農地利用状況調査における現地確認の徹底や遊休農地等の所有者への指導を強化して、遊休農地の解消率を上げる必要があります。			

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	農地の状況把握をすることにより、荒廃農地・遊休農地の解消や集積での利用を図る上でも、本事業の継続は必要である。
------	---------------	----	---